（別記様式１）

特定間伐等促進計画

鳥取県　○○市（町村）

※複数市町村による連名可

（年号）○年○月

１　特定間伐等促進計画の目標

森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法第４条第１項の規定により定められた県の基本方針によると、令和３年度から令和12年度までの10年間の特定間伐等の実施の促進の目標として、~~44~~,000ｈａ（年平均4,400ｈａ）の間伐の実施を掲げている。

県の基本方針や本市（町村）の間伐の実施状況を勘案して、令和３年度から令和12年度までの10カ年間で○○○○ｈａ（年平均○○○ｈａ）の間伐を行うことを、本○○市（町村）特定間伐等促進計画の目標とする。

また、伐採後の確実な再造林も含めた造林の実施を促進する。

２　特定間伐等促進計画の区域

県の基本方針に定められた、特定間伐等の実施を促進するための措置を講ずべき区域の基準に従い、本市（町村）の特定間伐等促進計画の区域の範囲を別図のとおりとする。

注１）国土地理院１／25000地勢図相当又は１／5000森林基本図の図面に図示する。

注２）特定間伐等促進計画の区域としては、特定間伐等の事業を実施する区域だけではなく、基本方針において示された考え方に即して、特定間伐等を実施することが適当と認められる区域を幅広く設定することとし、地形図等を用いて当該区域の概略を示す。

この際、人工林を厳密に拾う必要はなく、介在的な天然林を含め、間伐及び造林が必要な範囲について面的に区域を設定する。

３　特定間伐等の実施計画

(1) 間伐

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 事業実施年度 | 所在場所 | 間伐を実施する森林の現況 | 間伐の内容 | 対図番号又は林小班名 | 交付金希望 | 備　　　考 |
| 都道府県 | 市町村（郡） | 字（大字）又は林班 | 地番又は林小班 | 面積 | 樹種又は林相 | 林齢 | 立木材積 | 間伐の方法 | 間伐立木材積 | 間伐率（材積率） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　枚数が多くなる場合は、別紙としても可。以下の(2)～(6)も同じ。

※　間伐と一体的に実施する他の作業種については、備考欄に記載する。

(2) 造林

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 事業実施年度 | 所在場所 | 造林の内容 | 対図番号又は林小班名 | 交付金希望 | 備　　　考 |
| 都道府県 | 市町村（郡） | 字（大字）又は林班 | 地番又は林小班 | 造林面積 | うち人工造林 | うち天然更新 |
| 植栽面積 | 植栽時期 | 植栽樹種 | 植栽本数 | 天然更新面積 | 天然更新時期 | 天然更新樹種 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　人工播種による人工造林の場合は、人工播種による面積、時期、樹種、本数を備考欄に記載する。

※　天然更新による造林において、天然更新補助作業がある場合は、補助作業の内容を備考欄に記載する。

※　造林後に実施する下刈りについては、下刈りの面積を備考欄に記載する。また、既に植栽済みの箇所において下刈りを実施する場合は、事業実施年度、所在場所、造林の内容（植栽時期を除く。）及び対図番号又は林小班名の欄に当該植栽に係る該当事項を括弧書きで記載する。

(3) その他間伐及び造林に関する事項

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 事業実施年度 | 所在場所 | 内　　　容 | 交付金希望 | 備　　　考 |
| 都道府県 | 市町村（郡） |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

※　普及活動等ソフト的取組に関する事項を記載。

(4) 作業路網

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 事業実施年度 | 路網起点 | 路網終点 | 路線名 | 路網整備の内容 | 対図番号又は林小班名 | 交付金希望 | 備　　　考 |
| 都道府県 | 市町村（郡） | 字（大字）又は林班 | 地番又は林小班 | 都道府県 | 市町村（郡） | 字（大字）又は林班 | 地番又は林小班 | 開設延長 | 幅員 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(5) その他施設

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 事業実施年度 | 所在場所 | 施設名 | 数量 | 対図番号又は林小班名 | 交付金希望 | 備　　　考 |
| 都道府県 | 市町村（郡） | 字（大字）又は林班 | 地番又は林小班 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　※　土場、植栽時に設置するシカ防止ネット等の施設の設置等を記載する。

　　※　鳥獣害防止森林区域が含まれる場合は、備考欄に当該区域であることを記載する。

(6) 事業実施箇所

|  |
| --- |
| （国土地理院１／25000地勢図相当の図面又は1／5000森林基本図に図示）・　特定間伐等促進計画の区域を図示した上で事業実施箇所を図示・　対図番号又は林小班名を表示 |

４ 特定植栽促進区域

本市(町)における特定植栽促進区域の範囲は別図のとおりとする。

５ 特定植栽事業の実施方法

(1) 植栽すべき特定苗木の種類

(2) 特に実施すべき造林の方法等の特定植栽事業の実施方法に関すること。

６ 特定植栽事業の実施の促進のための方策

(1) 現地検討会の開催等による特定植栽事業に関する技術の普及に関すること。

(2) 集落説明会の開催等の特定植栽事業の情報提供に関すること。

７　森林経営計画等に基づく森林施業、森林施業の共同化等の推進

(1) 森林経営計画の作成及びこれに基づく間伐等の森林施業の推進並びに提案型施業の実施の推進に関すること。

(2) 施業の集約化に必要な森林情報の収集、境界の確認、森林所有者等の合意形成等の活動の推進に関すること。

８　路網の整備の推進、間伐等の効率化・低コスト化の推進

(1) 路網の整備の推進に関すること。

(2) 高性能林業機械等を活用した低コストで高効率な作業システムの整備、普及及び定着に関すること。

(3) コンテナ苗の活用等による造林・保育の低コスト化の推進に関すること。

９　間伐材の利用の推進

(1) 間伐材の供給及び利用に携わる関係者間の合意形成の構築の推進に関すること。

(2) 長期的な木材需給に係る協定の締結等による間伐材の安定供給体制の構築の推進に関すること。

10　人材の育成・確保等

(1) 間伐や路網作設等を適切に行える現場技能者等及び林業事業体の育成確保に関すること。

(2) 林業事業体に対する経営手法・技術の普及指導等に関すること。

(別記様式１−２)

特定植栽事業計画

氏名　法人にあっては名称

　及び代表者の氏名

○年○月○日

１　特定植栽事業の目標

２　特定植栽事業の内容及び実施期間

（１）特定苗木の種類及び調達に関する事項

（２）特定植栽事業の実施計画

①　特定苗木を植栽する森林の所在場所別の植栽等の実施計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 事業実施年度 | 森林の所在場所 | 森林所有者 | 森林の現況 | 植栽の内容 | 保育等の内容 | 鳥獣害対策 | 備考 |
| 都道府県 | 市町村（郡） | 字（大字）又は林班 | 地番又は林小班 | 植栽面積（ha） | 植栽時期 | 苗木の種類 | 植栽本数（本／ha） | 実施時期 | 実施方法 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

１．森林の所在場所欄は、同一地番の森林について、その森林の現況を異にするものがある場合には、その同一地番の森林をその現況ごとに区分し、その区分した森林につき連続番号を付してこれを地番の欄に併記すること（その区分した森林が森林簿の林班、小班に一致するときは、その林班、小班の記号を用いる）。

２．森林所有者欄には、申請者と当該森林の森林所有者が異なる場合に、当該森林所有者の氏名又は名称及び住所を記載すること。

３．事業実施主体欄には、施業の種類によって主体が異なる場合には、行を分けて記載すること。

４．森林の現況欄には、森林、伐採跡地等の土地の現況について記載すること。

５．植栽面積欄は、実測又は見込みによりヘクタールを単位とし小数第４位まで記載するとともに、特定植栽のための伐採後に植栽する場合は、当該伐採に係る面積と一致するよう記載すること。また、複数の樹種を植栽する場合には、植栽する樹種ごとに複数の行に分けて記載すること。

６．植栽時期欄には、植栽を開始する年月日から、植栽を終了する年月日までを記載すること。

７．苗木の種類欄には、スギ、ヒノキ、カラマツ、トドマツ等の樹種及び特定苗木の種類のほか、コンテナ苗・裸苗の別を記載すること。なお、特定植栽事業計画の対象森林に局所的に尾根部のような特定苗木の植栽に適さない箇所が含まれる場合、当初計画していた数量の特定苗木が調達できなかった場合等のやむを得ない事由があるときは、特定苗木以外の苗木を植栽することも差し支えないものとする。

８．保育等の内容欄には、下刈り等の保育、実施時期、実施方法について記載すること。

９．特定植栽事業計画の作成時に地番等の箇所別の植栽等の事項を確定させることができない場合は、森林の所在場所欄の林小班等欄に森林の区域（林班程度）を記載するとともに、森林所有者、事業実施主体、植栽計画及び保育計画等については事業計画作成時点において把握している事項について記載すること。

②　特定植栽のための伐採の実施計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 事業実施年度 | 森林の所在場所 | 森林の現況 | 森林所有者 | 特定植栽のための伐採を行う場合の伐採計画 | 備考 |
| 都道府県 | 市町村（郡） | 字（大字）又は林班 | 地番又は林小班 | 面積（ha） | 樹種 | 林齢 | 立木材積（㎥） | 伐採面積（ha） | 伐採方法 | 伐採率（％） | 伐採立木材積（㎥） | 伐採の期間 | 集材方法 | 集材路の予定幅員・延長 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

１．森林の所在場所欄は、同一地番の森林について、その森林の現況を異にするものがある場合には、その同一地番の森林をその現況ごとに区分し、その区分した森林につき連続番号を付してこれを地番の欄に併記すること（その区分した森林が森林簿の林班、小班に一致するときは、その林班、小班の記号を用いる）。

２．森林所有者欄には、申請者と当該森林の森林所有者が異なる場合に、当該森林所有者の氏名又は名称及び住所を記載すること。

３．面積欄、伐採面積欄は、実測又は見込みによりヘクタールを単位とし小数第４位まで記載すること。

４．伐採の方法欄には、皆伐又は択伐の別を記載し、伐採率欄には、立木材積による伐採率を記載すること。

５．樹種欄は、スギ、ヒノキ、カラマツ、トドマツ等の樹種を記載すること。

６．林齢欄は、伐採する森林が異齢林の場合においては、伐採する立木のうち最も多いものの林齢を記載し、最も林齢の低いものの林齢と最も林齢の高いものの林齢とを「（○～○）」のように記載すること。

７．伐採の期間が１年を超える場合においては、伐採の期間欄は年次別に記載すること。

８．集材方法欄は、集材路、架線、その他の別を記載すること。

９．事業計画の作成時に地番等の箇所別の伐採に関する事項を確定させることができない場合は、森林の所在場所欄の林小班等欄に森林の区域（林班程度）を記載するとともに、森林所有者、事業実施主体、伐採計画等については事業計画作成時点において把握している事項について記載すること。

③　特定植栽事業の計画量

(単位：ha)

|  |  |
| --- | --- |
| 特定苗木の種類 | 植栽面積 |
| 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 合計 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

（３）特定植栽事業の実施期間

　　　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで

３　特定植栽事業を実施するために必要な資金額及びその調達方法

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機械・事業等の種類 | 予定年度 | 資金調達先別金額（千円） |
| 自己資金 | 林業・木材産業改善資金 | その他借入金 | その他（補助金等） | 合計 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |

（注）

１．補助金等及びその他借入金については、計画申請時点における予定を記載すること。

２．特定植栽事業に必要となる機械・事業等の種類ごとに記載すること。

４　その他

（１）特定植栽等に係る森林の権原を取得していることを証する書類

（注）自己が所有する森林以外で計画を作成する場合は、当該森林について権原を有していることを証する書類を添付すること（同意書、契約書等）

（２）造林事業に関する実績

（注）直近３カ年程度の造林事業の実績を記載すること。